

鳥取県への移住状況について（平成28年度：確定値）

平成29年7月6日
とっとり暮らし支援課

平成28年度の本県への移住者数が確定し、年間2,022人となりました。（速報値から変動なし）この結果、過去最多であった平成27年度の移住者数1,952人を上回り、平成27年度から31年度までの5年間累計の移住者数の目標6,000人（8,000人に上方修正予定）の達成に向けて、引き続き移住施策を推進し、さらなる移住者の獲得を目指していきます。

1 移住者数の調査結果

(1) 移住者数の推移

年度	移住者数	累計	目標
平成23年度	504人	504人	2,000人 (H23~26)
平成24年度	706人	1,210人	
平成25年度	962人	2,172人	
平成26年度	1,246人	3,418人	
平成27年度	1,952人	1,952人	6,000人* (H27~31) ※8,000人に上方修正予定
平成28年度	<u>2,022人</u> (1,404世帯)	3,974人	

(2) 平成28年度移住状況（世帯主の状況）

- ＜年代別＞ ・年代別にみると、20代以下～30代が多い。（30代以下888世帯(70.4%)）
- ＜理由別＞ ・理由別にみると、20代以下～40代は、就職が中心。結婚・子育ても目立つ。
(40代以下：就職384世帯(42.1%)、結婚・子育て147世帯(16.1%)）
・50代以上になると、田舎暮らし志向、退職等による帰郷の増加が目立つ。
(50代以上：田舎暮らし志向44世帯(21.8%)、退職等による帰郷46世帯(22.8%)）
- ＜Uターン別＞ ・Uターン別にみると、それぞれ伸びているが、Iターンの伸びが目立つ。
(Uターン694世帯(対前年度比102.5%)、Iターン640世帯(対前年度比113.1%)）
- ＜地域別＞ ・移住元の地域別にみると、近畿地方(482世帯(35.3%))、中国地方(356世帯(26.1%))、関東地方(268世帯(19.6%))からの移住が目立つ。
・移住先の地域別にみると、鳥取市(350人(17.3%))、米子市(505人(25.0%))、倉吉市(194人(9.6%))、境港市(149人(7.4%))、岩美町(130人(6.4%))、琴浦町(140人(6.9%))への移住が目立つ。

(3) 移住状況の傾向（世帯主の状況）

過去5年の移住状況は、30代以下の移住者が多いことに変化はなく、Iターンの割合が徐々に増加しているなどの傾向がみえる。（単位：％）

区分	年代 20代以下 ～30代	理由				Uターン		地域		
		20代以下～40代以下 就職	結婚・子育て	50代以上 田舎暮らし	帰郷	Uターン	Iターン	関東地方	近畿地方	中国地方
H24	60.1	44.5	9.9	52.7	11.0	50.0	50.0	18.7	28.2	25.1
H25	65.5	47.4	18.4	28.9	28.1	57.1	42.9	16.9	40.6	22.5
H26	67.8	50.3	10.7	20.0	39.2	59.5	40.5	19.2	37.3	26.2
H27	70.9	47.4	16.9	26.5	24.1	54.5	45.5	18.3	31.3	31.5
H28	70.4	42.1	16.1	21.8	22.8	52.0	48.0	19.6	35.3	26.1

(4) 移住者数が増加した理由

県及び市町村による移住定住施策の充実に加え、2017年版の住みたい田舎ベストランキング（宝島社）で県内市町が2年連続全国1位（2017年：鳥取市、2016年：岩美町）、住みよさランキング（東洋経済新報社）の安心度で倉吉市が4年連続全国1位、女性のストレスオフ県ランキングにランクイン（メディプラス研究所、2017年：5位、2016年：1位）するなど、鳥取県の住みやすさが全国的にも注目を集め、移住先として人気を高めていることが背景と考えられる。

2 今後の取組

人口減少・高齢化が進む中、これまで以上に元気な鳥取県づくりにつなげるため、チャレンジできる鳥取県として、若者、女性、アクティブシニアなど移住希望者の対象に合わせた移住定住施策を加速化させる。（例：とっとり暮らしワーキングホリデー、県立ハローワーク、生涯活躍のまち(CCRC)の推進等）

〔参考〕平成28年度移住状況

○移住者数・世帯数 2,022人・1,404世帯

○年代別 移住世帯数

・20代以下～30代の移住者が多い。

20代以下	: 537世帯 (42.6%)	50代	: 105世帯 (8.3%)
30代	: 351世帯 (27.8%)	60代	: 86世帯 (6.8%)
40代	: 138世帯 (10.9%)	70代以上	: 44世帯 (3.5%)
計	: 1,261世帯	※年代が不明な者(143世帯)を除く。	

○理由別・年代別 移住世帯数

- ・20代以下～40代は、就職が中心。結婚・子育ても目立つ。
- ・50代以上になると、田舎暮らし志向、退職等による帰郷の増加が目立つ。

(単位: 世帯)

	～20代		30代		40代		50代		60代		70代～		合計	
	世帯数(世帯)	構成比	世帯数(世帯)	構成比	世帯数(世帯)	構成比	世帯数(世帯)	構成比	世帯数(世帯)	構成比	世帯数(世帯)	構成比	世帯数(世帯)	構成比
農林水産業	7	1.5%	10	3.2%	3	2.4%		0.0%	2	2.6%		0.0%	22	2.0%
田舎暮らしを志向	16	3.3%	22	7.1%	5	4.0%	16	18.2%	18	23.7%	10	26.3%	87	7.8%
企業等への就職	222	46.4%	112	36.1%	50	40.3%	20	22.7%	3	3.9%	1	2.6%	408	36.6%
起業	2	0.4%	11	3.5%	5	4.0%	2	2.3%		0.0%	2	5.3%	22	2.0%
結婚・子育て	63	13.2%	64	20.6%	20	16.1%	3	3.4%	3	3.9%	1	2.6%	154	13.8%
介護	1	0.2%	2	0.6%	1	0.8%	8	9.1%	4	5.3%	8	21.1%	24	2.2%
退職・卒業等による帰郷	94	19.7%	35	11.3%	7	5.6%	13	14.8%	28	36.8%	5	13.2%	182	16.3%
その他	73	15.3%	54	17.4%	33	26.6%	26	29.5%	18	23.7%	11	28.9%	215	19.3%
計	478	100.0%	310	100.0%	124	100.0%	88	100.0%	76	100.0%	38	100.0%	1,114	100.0%

※年代又は理由が不明な者(290世帯)を除く。

○Uターン別 移住世帯数

・それぞれ伸びているが、Iターンの伸びが目立つ。

Uターン	: 694世帯 (前年度: 677世帯)
Iターン	: 640世帯 (前年度: 566世帯)
計	: 1,334世帯

※区分不明な者(H28:70世帯、H27:94世帯)を除く。

○前居住地別 移住世帯数・人数

・近畿地方、中国地方、関東地方からの移住者が目立つ。

(単位: 世帯、人)

移住前	世帯数				人数			
	H28年度	H27年度	増減	前年比	H28年度	H27年度	増減	前年比
北海道・東北	34	30	4	113.3%	53	40	13	132.5%
関東	268	242	26	110.7%	404	350	54	115.4%
中部	81	85	-4	95.3%	117	120	-3	97.5%
近畿	482	414	68	116.4%	678	622	56	109.0%
中国	356	417	-61	85.4%	504	623	-119	80.9%
四国	32	35	-3	91.4%	43	38	5	113.2%
九州・沖縄	87	68	19	127.9%	125	100	25	125.0%
国外	24	33	-9	72.7%	49	45	4	108.9%
計	1,364	1,324	40	103.0%	1,973	1,938	35	101.8%

※前居住地が不明な者(H28:40世帯(49人)、H27:13世帯(14人))を除く。

○市町村別 移住者数

・鳥取市、米子市、倉吉市、境港市、岩美町、琴浦町への移住が目立つ。

(単位: 人)

市町村名	移住者数	市町村名	移住者数	市町村名	移住者数	市町村名	移住者数
鳥取市	350 (334)	若桜町	31 (28)	琴浦町	140 (173)	伯耆町	59 (80)
米子市	505 (480)	智頭町	36 (30)	北栄町	76 (59)	日南町	56 (39)
倉吉市	194 (185)	八頭町	48 (59)	日吉津村	20 (38)	日野町	26 (29)
境港市	149 (69)	三朝町	19 (14)	大山町	34 (27)	江府町	14 (27)
岩美町	130 (122)	湯梨浜町	39 (34)	南部町	96 (125)	合計	2,022 (1,952)

※()内は前年度(平成27年度)の人数

○行政等支援制度のニーズ状況(利用したい又は利用してよかった支援施策)

・特に住宅支援制度、子育て支援制度へのニーズが高い。

回答のあったもの(378世帯)のうち主なものは次のとおり(複数回答あり)。

- ・住宅支援制度(363世帯)
- ・子育て支援制度(284世帯)
- ・起業・就農支援制度(161世帯)